



## D IAM ワールド・リート・インカム・オープン(毎月決算コース)

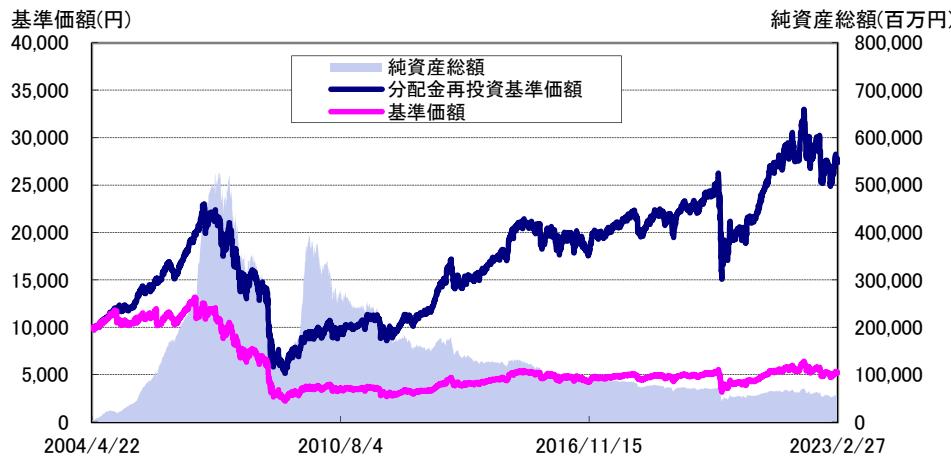
愛称：世界家主俱楽部

追加型投信／海外／不動産投信

2023年2月28日基準

## 運用実績

## 運用実績の推移



(設定日：2004年4月23日)

基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額 × (当日基準価額 ÷ 前日基準価額)

(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

## 基準価額・純資産総額

基 準 価 額	5,235 円
解 約 価 額	5,219 円
純 資 産 総 額	56,409 百万円

※基準価額および解約価額は1万口当たり

## ポートフォリオ構成

不動産投信	90.97 %
現 金 等	9.03 %
組 入 銘 柄 数	64

※比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

## 騰落率(税引前分配金再投資)

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年	3年	5年	10年	設定来
1.14%	2.24%	-3.86%	-1.75%	22.15%	15.99%	38.41%	91.25%	176.29%

※1 謄落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の謄落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

## 分配金実績(税引前)

※直近3年分

第189期 (2020.03.09)	15 円	第201期 (2021.03.09)	15 円	第213期 (2022.03.09)	15 円
第190期 (2020.04.09)	15 円	第202期 (2021.04.09)	15 円	第214期 (2022.04.11)	15 円
第191期 (2020.05.11)	15 円	第203期 (2021.05.10)	15 円	第215期 (2022.05.09)	15 円
第192期 (2020.06.09)	15 円	第204期 (2021.06.09)	15 円	第216期 (2022.06.09)	15 円
第193期 (2020.07.09)	15 円	第205期 (2021.07.09)	15 円	第217期 (2022.07.11)	15 円
第194期 (2020.08.11)	15 円	第206期 (2021.08.10)	15 円	第218期 (2022.08.09)	15 円
第195期 (2020.09.09)	15 円	第207期 (2021.09.09)	15 円	第219期 (2022.09.09)	15 円
第196期 (2020.10.09)	15 円	第208期 (2021.10.11)	15 円	第220期 (2022.10.11)	15 円
第197期 (2020.11.09)	15 円	第209期 (2021.11.09)	15 円	第221期 (2022.11.09)	15 円
第198期 (2020.12.09)	15 円	第210期 (2021.12.09)	15 円	第222期 (2022.12.09)	15 円
第199期 (2021.01.12)	15 円	第211期 (2022.01.11)	15 円	第223期 (2023.01.10)	15 円
第200期 (2021.02.09)	15 円	第212期 (2022.02.09)	15 円	第224期 (2023.02.09)	15 円
					設定来累計分配金 11,870 円

※1 分配金は1万口当たり

※2 毎年6月および12月の決算時には、原則として配当等収益に売買益(評価益を含みます。)等を加えた額から分配を行います。

※3 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※4 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。

分配金が支払われない場合もあります。

※ 当資料は11枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※ P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne



## 当月の基準価額変動のマザーファンド別要因分析 (単位:円)

	US・リート	インターナショナル・リート	合計
キャピタル	-58	-25	-83
インカム	1	8	10
為替	82	48	130
小計	25	32	57
その他の			9
信託報酬			-7
分配金			-15
合計			44

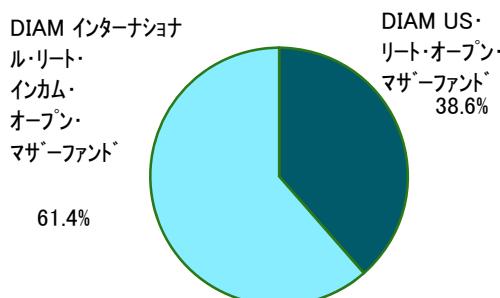
◎左記の要因分析は、組入りリートの値動き等が基準価額に与えた影響をご理解いただくために「簡便法」により計算しておりますので、その正確性、完全性を保証するものではありません。

◎キャピタルとは、売買損益と評価損益の合計です。(組入りリートは日々時価評価していますので、売買を行わなくてもリート価格の値上がり値下がりは評価損益としてキャピタルに含まれます。)

◎インカムとは、配当等から得られる収益です。

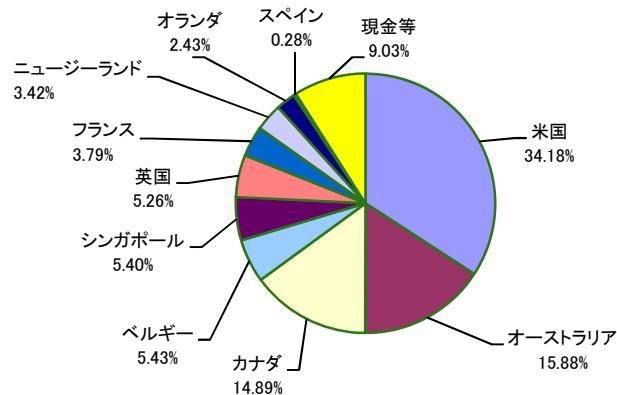
◎「US・リート」とはDIAM US・リート・オープン・マザーファンド、「インターナショナル・リート」とはDIAMインターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドを指します。

## マザーファンド組入比率



※組入比率は組入れているマザーファンドの時価評価額の合計に対する割合です。

## 国・地域別配分



※比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

## 組入上位10銘柄

No.	銘柄	国・地域	用途	組入比率(%)
1	ウェアハウス・ド・ポウ	ベルギー	工業	4.71
2	キラム・アパートメント・リート	カナダ	住居施設	3.53
3	カナディアン・アパートメント・プロパティーズ	カナダ	混合型	3.43
4	グッドマン・プロパティ・トラスト	ニュージーランド	工業	3.42
5	リージョンRE	オーストラリア	小売り	3.38
6	リオカン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト	カナダ	小売り	2.97
7	プロロジス	アメリカ	工業	2.75
8	ナショナル・ストレージREIT	オーストラリア	倉庫	2.65
9	セグロ	イギリス	工業	2.64
10	ユナイト・グループ	イギリス	住居施設	2.62

※組入比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

## 組入りリートの配当利回り

当ファンド	4.3%
DIAM US・リート・オープン・マザーファンド	3.9%
DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド	4.6%

※上記の各マザーファンドの配当利回りは、運用に関する権限を委託している各投資顧問会社により算出された各組入りリートの配当利回りを現地月末時点の時価総額のウェイトで加重平均したものです。また、これらの配当利回りを基準日のマザーファンド組入比率で加重平均したものが上記の当ファンドの組入りリートの配当利回りとなります。これらは、運用利回りとは異なり、また将来の運用成果等を保証するものではありません。

※当資料中の各数値については、表示枠未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※ 当資料は11枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※ P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne



## D I A M ワールド・リート・インカム・オープン(毎月決算コース)

愛称：世界家主倶楽部

2023年2月28日基準

## DIAM US・リート・オープン・マザーファンドの運用実績

## 運用実績の推移



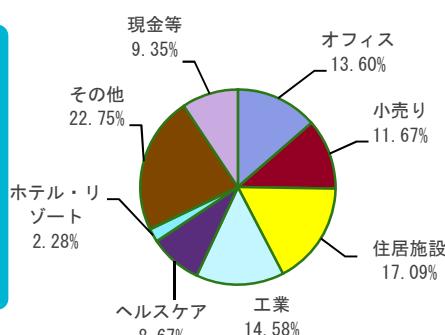
## 基準価額・純資産総額

基 準 価 額	47,524 円
純 資 産 総 額	22,939 百万円

## 騰落率

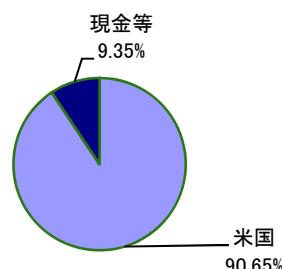
1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年	3年	5年	10年	設定来
1.59%	-0.43%	-7.06%	-1.63%	31.69%	31.06%	69.93%	170.21%	375.24%

## 用途別組入比率



※1 用途分類は、運用に関する権限を委託している投資顧問会社の独自の分類方法によるものです。  
※2 比率は純資産総額に対する割合です。

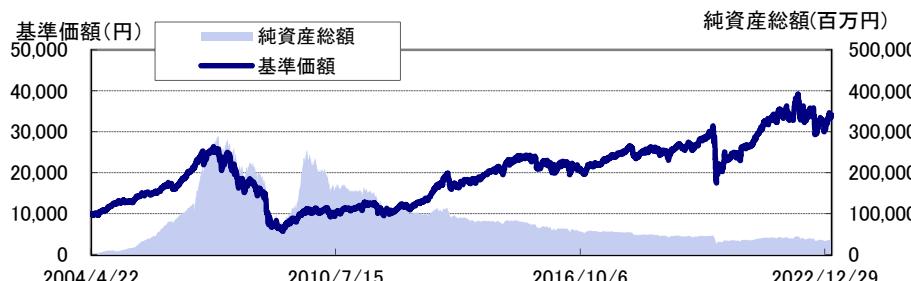
## 国・地域別配分



※比率は純資産総額に対する割合です。

## DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドの運用実績

## 運用実績の推移



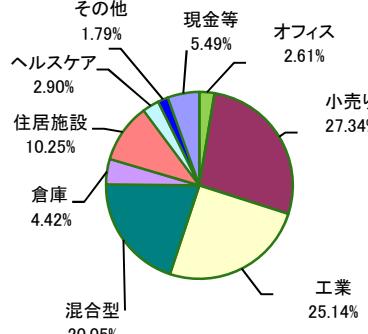
## 基準価額・純資産総額

基 準 価 額	34,059 円
純 資 産 総 額	36,525 百万円

## 騰落率

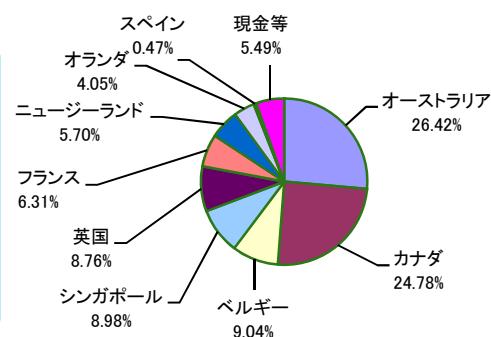
1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年	3年	5年	10年	設定来
1.10%	4.79%	-0.58%	1.08%	24.20%	17.43%	41.31%	103.46%	240.59%

## 用途別組入比率



※1 用途分類は、運用に関する権限を委託している投資顧問会社の独自の分類方法によるものです。  
※2 比率は純資産総額に対する割合です。

## 国・地域別配分



※比率は純資産総額に対する割合です。

※ 当資料は11枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※ P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne



## 【参考】市況動向(設定来)

## 主要リート市場動向

## 《米国》



※上記グラフはFTSE NAREITオール・エクイティ・REIT・トータル・リターン・インデックスの動向です。FTSE NAREITオール・エクイティ・REIT・トータル・リターン・インデックスは、FTSEにより公表・算出されている米国の代表的なREITの指標(配当込み)です。

出所:Bloombergのデータを基に委託会社が作成

## 《オーストラリア》



※上記グラフはS&P/ASX 200 Aリート指数(豪ドル)の動向です。S&P/ASX 200 Aリート指数(豪ドル)とは、ASX200(オーストラリア証券取引所上場の主要200銘柄で構成される指数)の中の不動産関連証券で構成される指標です。

出所:Bloombergのデータを基に委託会社が作成

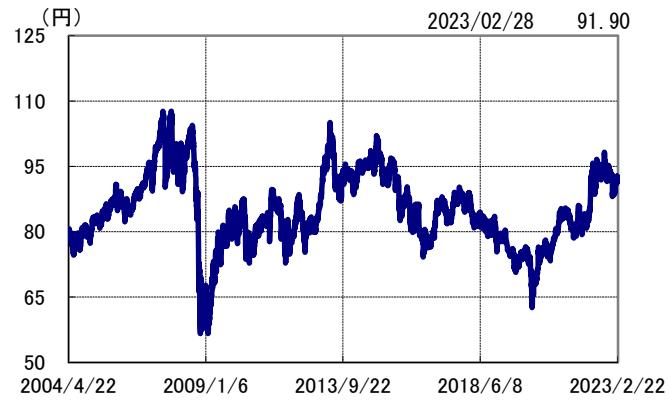
## 為替市場動向

## 《米ドル/円》



※為替レートは、一般社団法人 投資信託協会が公表する対顧客電信売買相場の仲値(TTM)です。

## 《オーストラリアドル/円》



○“FTSE”及び“FTSE®”は、London Stock Exchange Group の商標であり、ライセンスに基いてFTSEが使用しています。FTSE NAREIT オール・エクイティ・REIT・トータル・リターン・インデックス(以下、本指数)は、FTSE の商標であり、本指数の算出、指標値の公表、利用など、本指数に関するあらゆる権利はFTSE 又はその関連パートナー会社に与えられています。FTSE は、本指標値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。また、算出又は公表の誤謬、遅延または中断に対し、一切責任を負いません。  
○S&P/ASX 200 Aリート指数(豪ドル)は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス LLC またはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス LLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズ LLC またはその関連会社は、いかなる指標の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わざいかなる表明または保証もしません。また、S&P/ASX 200 Aリート指数(豪ドル)のいかなる過誤、遗漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※ 当資料は11枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。  
※ P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne



## マーケット動向とファンドの動き

2023年2月28日基準

## 《米国リート市場》

米国リート市場は下落しました。

前半はFOMC(米連邦公開市場委員会)でのパウエルFRB(米連邦準備理事会)議長の発言などを好感し上昇する局面もありましたが、雇用統計が市場予想を上回ったことや、ウォーラーFRB理事が金融引き締め継続の可能性に言及するなどしたことから概ね横ばいとなりました。その後、小売売上高が市場予想を大幅に上回ったことや、FRB高官によるタカ派発言が相次いだことなどを受けて、米国長期金利は上昇し、リートは月末にかけて下落基調を辿りました。

分野別では多くのセクターが下落し、特にオフィスなどが大きく下落しました。

米国のリートに投資するDIAM US・リート・オープン・マザーファンドの基準価額は米ドルが対円で上昇したため、前月末比で1.59%上昇しました。

## 《オーストラリアリート市場》

オーストラリアリート市場は下落しました。上旬は、上昇して始まったものの、強い米雇用統計を受けた米国金利上昇と、RBA(オーストラリア準備銀行)が声明文にて利上げを継続する方針を示したことなどから豪州長期金利が上昇し、リート市場は下落しました。中旬以降もFRBのタカ派姿勢などを嫌気し、軟調な動きとなりました。

## 《欧洲リート市場》

欧洲リート市場は大陸欧洲が概ね横ばい、英国は下落しました。大陸欧洲については、ECB(欧洲中央銀行)定例理事会後上昇する局面もありましたが、2月のユーロ圏総合PMI(購買担当者景気指数)速報値が市場予想を上回り利上げ長期化観測が強まつたことなどを受け、横ばいとなりました。英國リートについては、欧米での利上げ長期化懸念から小幅に下落しました。

## 《アジアリート市場》

アジアリート市場では、香港、シンガポールともに下落しました。香港は、世界的な金利の上昇に加えて、増資計画を発表した銘柄の急落などを受けて大きく下落しました。シンガポールでは、米国の利上げ長期化への懸念が強まつたことを受けて、シンガポールでも金利が上昇し、リートは下落しました。

米国以外のリートに投資するDIAMインターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドの基準価額は、ユーロやポンドなどが対円で上昇したため前月末比で1.10%上昇しました。

## 《為替市場》

為替市場では、各国中央銀行の利上げ長期化観測が強まる一方、次期日銀総裁候補が現行の金融緩和政策は適切との認識を示したことから、米ドルやユーロなどの主要通貨に対して円安となりました。

このような中、当ファンドの基準価額は1.14%上昇しました。

## 今後のマーケットの見通しと運用方針

## 《DIAM US・リート・オープン・マザーファンド》

米国では、経済活動の正常化が進む一方で、インフレの進行や金利の上昇により米国経済の成長鈍化懸念が強まっており、米国リート市場は目先神経質な展開が予想されます。事業環境は改善傾向にあるものの、インフレが景気に与える影響等について、従来以上に注意を払う必要があります。今後は、コロナ禍により広がった新たな生活様式が、中長期的にどの程度定着するかが、関連するリートの持続的な成長力を測るうえで重要になります。

当ファンドでは、従来と同様に財務体質が良好で、長期的な成長が期待できる銘柄を選別して投資する方針です。また、割安な水準にある銘柄にも投資することにより、比較的高い配当利回りを維持できるポートフォリオを構築していきます。

## 《DIAMインターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド》

新型コロナウイルス対策の制限緩和が進む一方で、ウクライナ情勢や主要国における金融引き締め懸念によって欧洲リートの先行き不透明感は増しており、市場は不安定な展開になることが予想されます。こうした中、工業、住居施設リートなど景気循環へのエクスポージャが比較的限定的で、安定したキャッシュフローが期待しやすい銘柄を中心に投資を行っていく方針です。

アジア地域では、景気動向が懸念材料となっており、リート市場は不安定な展開となることも予想されます。優れた収益成長見通しと健全な資本管理を持つ銘柄を選別し投資を行っていく方針です。オーストラリア市場は、供給ショックによるインフレが継続し、金融引き締めによる影響等が懸念されます。こうした環境を踏まえ、住居施設や工業、小売りリート等のうち財務体質や成長性、配当利回りといった点に優れる銘柄を選別し投資する方針です。

※上記のマーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※ 当資料は11枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※ P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメント One



## ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の着実な成長と比較的高い配当利回りを安定的に獲得することを目標として運用を行います。

- 日本を除く世界各国のリートを主要投資対象とします。

DIAM US・リート・オープン・マザーファンドおよびDIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を除く世界各国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずるリートに投資します。

- リートへの投資を通じて安定的に配当を獲得することを目標として運用します。

- 毎月9日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、原則として配当等収益を中心に安定した収益分配を継続的に行うことをめざします。また、毎年6月、12月の決算時には、原則として配当等収益に売買益(評価益を含みます。)等を加えた額から分配を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

- 運用に関する権限は、デービス・セレクテド・アドバイザーズ(米国)およびファースト・センティア・インベスター(豪州)に委託します。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

## 主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- リートの価格変動リスク……リートの価格は、リートが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向などによって変動します。当ファンドは、実質的にリートに投資をしますので、これらの影響を受け、基準価額が上下します。

- 為替リスク……………当ファンドは、実質組入外貨建資産について対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。

- 金利リスク……………一般的に金利が上昇するとリートの価格は下落します。当ファンドは、実質的にリートに投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。

- 流動性リスク……………当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できることや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

- 信用リスク……………当ファンドが実質的に投資するリートが、収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、リートの価格が下落したりその価値がなくなることがあります。基準価額が下がる要因となります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 当資料は11枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※ P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



## お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受けたものを当日分のお申込みとします。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日　・ニューヨークの銀行の休業日 ・オーストラリア証券取引所の休業日　・オランダの祝祭日 ・フランスの祝祭日　・イギリスの祝祭日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2004年4月23日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することができます。 ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。 ・受益者のために有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	毎月9日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

## ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

※上場不動産投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託(リート)の費用は表示しておりません。

## ●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 <u>3.3%(税抜3.0%)</u> を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <u>0.3%</u> の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

## ●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して <u>年率1.738%(税抜1.58%)</u>
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 当資料は11枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※ P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne



## 投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

## 当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に不動産投信(リート)等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点(2023年3月9日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

### ◆委託会社およびファンドの関係法人 ◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

<受託会社>みずほ信託銀行株式会社

<販売会社>販売会社一覧をご覧ください

<投資顧問会社>デービス・セレクテド・アドバイザーズ

ファースト・センティア・インベスターズ  
(オーストラリア)アイエム・エルティーディー

### ◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

※ 当資料は11枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。



アセットマネジメントOne



## 販売会社（お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2023年3月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	備考
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○	○	○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○	○	○	
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○	○		
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	○	○		
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○	○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○	○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第60号	○			
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第657号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	
むじし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第120号	○			
とうよう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○		○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
広田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第11号	○			※1
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号	○			※1
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	○	○		※1
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	○	○		※1
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第10号	○			※1
株式会社長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号	○			※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

&lt;備考欄について&gt;

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※ 当資料は11枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※ P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne



## D I A M ワールド・リート・インカム・オープン(毎月決算コース)

愛称：世界家主倶楽部

2023年2月28日基準

販売会社（お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2023年3月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○			※1
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	※1
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○				※1
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○				※1
岡三いがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○				※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※ 当資料は11枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※ P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne



## D IAM ワールド・リート・インカム・オープン(毎月決算コース)

愛称：世界家主倶楽部

2023年2月28日基準

## 販売会社（お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

○印は協会への加入を意味します。

2023年3月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
北海道労働金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第38号					
東北労働金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第68号					
中央労働金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第259号					
新潟県労働金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第267号					
長野県労働金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第268号					
静岡県労働金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第72号					
北陸労働金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第36号					
東海労働金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第70号					
近畿労働金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第90号					
中国労働金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第53号					
四国労働金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第26号					
九州労働金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第39号					
沖縄県労働金庫	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第8号					
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○		※1
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

&lt;備考欄について&gt;

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※ 当資料は11枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※ P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



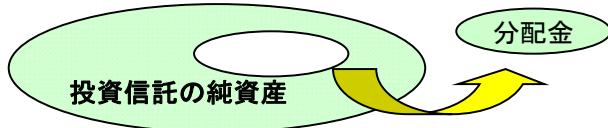
アセットマネジメントOne

## 収益分配金に関する留意事項

別紙1

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

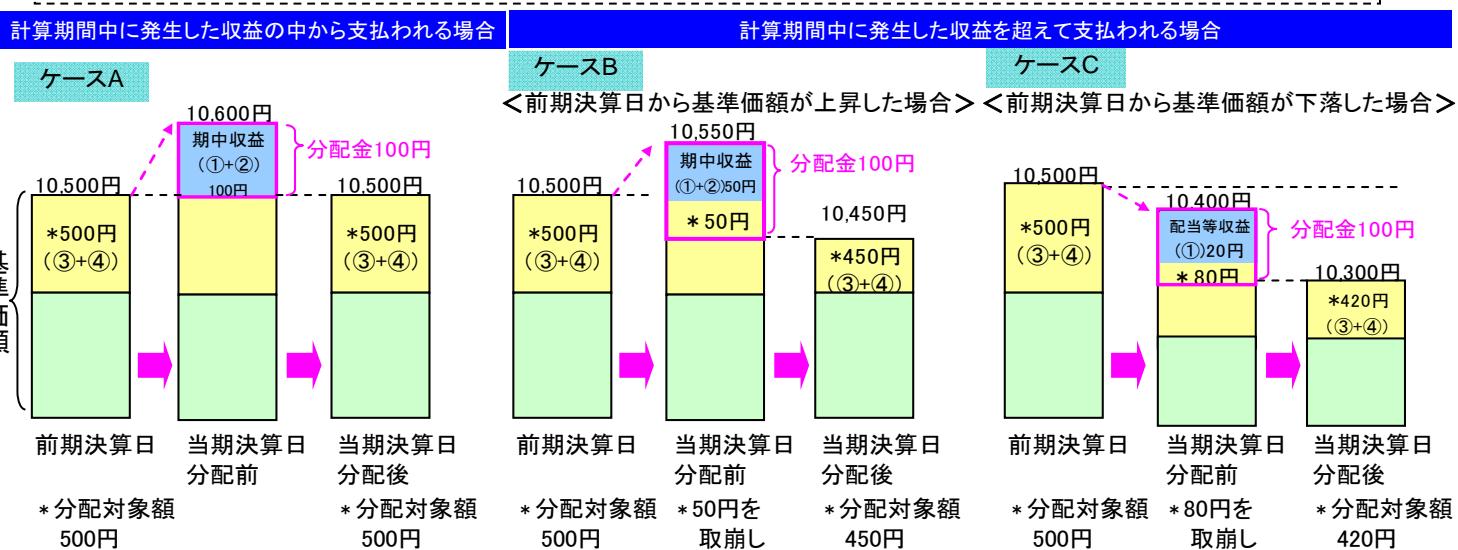


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。  
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金



上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

- ケースA:分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日の基準価額の差0円=100円  
ケースB:分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日の基準価額の差▲50円=50円  
ケースC:分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日の基準価額の差▲200円=▲100円

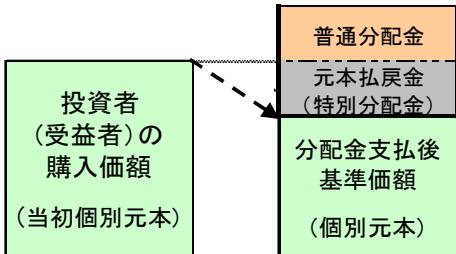
★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご留意ください。

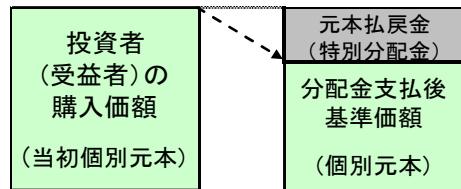
投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部戻しに相当する場合



※元本戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本戻金(特別分配金)部分は、非課税扱いとなります。



普通分配金 : 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。